

健康・食の安全の科学的根拠があれば、市場が農政の成功を導く

みどり戦略が農業・農村を変えるか〈下〉

「みどり戦略」の成否を分けるのは、日本人と欧米人の違いだ。欧米人は「エシカル消費」(ethical 倫理的な)が日本人より積極的だ。消費を通じて、SDGsの目標達成に貢献する精神が、日本人より強い。

例えば、日本はフェアトレード商品の普及が遅れている。フェアトレードとは開発途上国の産物を適正な価格(再生産価格)で購入することにより、開発途上国の生産者の自立をサポートする貿易の仕組みである。西欧諸国では「フェアトレード」概念が市民の6~7割に普及しているようだが、日本では3割程度と言われる。実際、フェアトレード商品の市場規模は、日本は158億円、ドイツは2374億円である。国民1人当たり年間購入額は日本126円、ドイツは2855円、20倍も高い。

フェアトレードは「エシカル消費」の一つであり、消費を通じて、途上国の人権や経済発展を支援している。日本はその精神が欧米先進国に比べると低い。

さて、農水省の説明によると、「みどり戦略」は地球環境危機対策であり、「持続可能な食糧システム」を創るための改革である。ここでは「5割減農薬」「有機農業比率25%」等は、環境負荷を削減するための手段の一つに過ぎない(ちなみに、日本の温室効果ガス排出量の3.9%は農林業由来。世界は23%)。

新しい農政が「健康・食の安全」を目標にすれば(科学的根拠必要)、市場原理がみどり戦略の成功を導くと思う。消費者の健康志向が一段と強まり、5割減農薬等の農産物は価格が上昇しよう。例えば生産者米価は全国平均1万2000円(玄米60kg当たり)であるが、無農薬の自然栽培米はその3倍、4万円である。価格は上方伸縮的である。農業経営者の行動は「価格の関数」であるから、減農薬米栽培にシフトしていく。

減農薬=健康・食の安全が証明されるならば、消費者の需要は減農薬米にシフトしていく。マーケティング能力の高い農業経営者はそれを追いかける。補助金も何もいらぬ。黙っていても、水田は無農薬栽培にシフトしていく。すでに、先行事例は沢山あり、目標達成は容易であろう。市場の力で「みどり率」

は上昇する。

5割減農薬米が増え一般化していくと、需給関係から価格は下落に転じる。環境配慮コスト負担力は規模の利益の大きい低コスト農家ほど大きいから、農業経営者は規模拡大に動く。今度は農業の構造改革だ(2段階調整)。新しい価値観で設計された市場の下で、新しい均衡が成立する。

しかし、いま農水省が考えている「みどり戦略」は、この「入口」が違っているかも知れない。欧米と同じく、地球環境危機対策の一環としての「農薬5割低減」「化学肥料3割低減」「有機農業」であって、健康・食の安全が目標ではない。みどり戦略には、減農薬等が健康・食の安全に寄与する科学的根拠の説明はない。これでは目標達成は難しい。

先に述べたように、欧米人はエシカル消費に積極的であり、環境に金を支払うが、日本人は環境では動かない(日本人はエシカル消費はまだ少ない)。これに対し、日本人は「健康・食の安全」に対しては強く反応する。2倍、3倍高い自然栽培米を購入している。新しい農政の「入口」を、地球環境対策に置くか、健康・食の安全に置くかで、目標達成は大きく違ってこよう。

農政主導か消費者主権かの問題でもある。消費者が積極的に反応しない地球環境対策の場合、目標達成には鉦や太鼓を叩かなくてはならない(補助金で誘導)。逆に、消費者に選んでもらえるものを供給することが農政の目的になれば、「消費者主権」の世界であり、市場機構が問題解決に力を発揮する。そうなることを前提に、私は「みどり戦略」の実現を楽観的にとらえた。うまくいけば、「最後の農政改革」になる夢を見た(「魚の目農政」から卒業)。

しかし、入口が違っているようだ。「みどり戦略」がはるか何億光年向こうに現れたとき、地球に命中かと思われたが、恐らく命中することなく通り過ぎて行くであろう。「ノウセイ」にはならないと思われる。私の誤解であった。説明を変えて、入口を変えれば、みどり戦略の数値目標は楽に達成できる。そうした方が、結果として、みどり戦略の意図は実現するのではないか。